

厚生連病院へのコロナ対策募金活動への感謝 —新型コロナウイルスへの病院職員の使命感と医療経営への影響—

神奈川県厚生連 代表理事理事長

神奈川県厚生連 相模原協同病院名誉院長

高野 靖悟

世界的大流行（パンデミック）を引き起こしている新型コロナウイルス感染症は人類を恐怖に陥れ、経済活動にも大きな被害をもたらしました。わが国でも本年2月の横浜港に到着したクルーズ船での集団感染以降、瞬く間に感染爆発を起こしました。その過程において、いち早く新型コロナウイルス感染者に対応した私ども神奈川県厚生連・相模原協同病院の現状をここに報告し、いかに厚生連職員が恐怖の中、使命感を持って必死に戦って多くの患者を救ったか、その姿とそれによって未曾有の経営悪化に陥っていることを伝えたい。

相模原協同病院は神奈川県県北の2次医療圏内の唯一の感染症病棟6床を有する437床の地域の中核病院です。今年1月、相模原在住の中国国籍の方が武漢から帰国した際、新型コロナウイルス感染症で相模原協同病院の感染症病棟に隔離入院しました。このウイルスについて全く知識のない手探りの中で国立感染症研究所と連絡を取りながら治療に当たり、幸い、患者は2週間後にPCR陰性、自宅待機となり、その家族もPCR陰性を確認しました。実はこの患者が国内第1例目の患者でした。

2月に入ると、クルーズ船からのコロナ感染者が続々入院し、さらに一般市民への感染も広がり、その市民も入院することになり、感染症病室6床では間に合わない状況となりました。緩和ケア病棟4床を回復期のコロナ専用の病棟としましたが、最終的には12床すべてコロナ専用に変換することになりました。このクルーズ船からの患者のうち人工呼吸器を装着した重症患者には医師2名と看護師4名で24時間対応し、発熱外来にも多数の患者が昼夜訪れました。まさに相模原協同病院がコロナ診療の最前線に置かれた状況でした。このころからマスコミの取材攻勢が始まりました。周りの住民からは「相模原協同病院にはコロナ患者が沢山入院している。感染するから病院に行くな」との風評が出始め、3月に入り、当院の臨床研修医がコロナ陽性と判明、全国にトップニュースとして報道されました。多くのマスコミのカメラが病院を取り囲み、病院職員はコロナ感染保菌者のように見られ、職員の子供も保育所から受け入れを拒否されました。しかし、院内感染は発生せず、院内の感染対策には問題ないと保健所から判断され、5日後には診療を再開し、積極的にコロナ感染者の対応にあたりました。最終的には24床をコロナ対応の病室として、

この1月から5月までに延べ721人のコロナ患者の入院対応を行いました。職員は危険と恐怖の中、医療人としての使命感でコロナ患者に立ち向かい、感染対策を徹底し、職員一丸となって対応しました。

その一方で風評被害は続き、さらに一般患者さんは病院内でコロナに感染するのではとの恐怖から、外来患者・入院患者は大幅に減少していきました。3月の1日当たりの平均外来患者数は752人（昨年同月1,176人）、4月は730人（昨年同月1,177人）、3月の1日当たりの平均入院患者数は281人（昨年同月347人）、4月は281人（昨年同月360人）とかつてない患者数の減少となりました。これによる外来・入院合わせた医療収益は、3月は8億6,800万円（前年同月12億9,000万円）、4月は8億4,200万円（前年同月13億800万円）、未曾有の減収となりました。

相模原協同病院の職員は危険と恐怖の中、医療人としての使命感でコロナと戦い、多くの患者を救命してきたにもかかわらず、著しい医療収益の減収によって、病院は存続の危機にさらされています。厚生連の使命である「地域医療を守る」を全職員の信念として、このコロナに向かい実践してきました。マスク、防護衣などの医療支援物資は行政から援助を頂いていますが、まだまだ不足しています。県下JAからも病院職員へ様々な支援物資が届いています。地域住民からも温かい感謝の品々も頂いています。国の財政支援については、重症患者対応行う大学病院などへの診療報酬の増額が決定しました。発熱外来から入院治療まで幅広くコロナ対応を行っている最前線の病院にもやっと財政支援策の報道がされてきています。

今回行われる募金活動は、コロナに立ち向かっている全国の厚生連病院の職員にとってどれだけ癒しとなるか、そしてどれだけ励みになるか、神奈川県厚生連理事長としても感謝に堪えません。そして緊急事態宣言が全面解除された後の第2波、第3波にも備えなければならない厚生連病院を支えて頂きますようどうぞよろしくお願い申し上げます。

以上